

運送業界の働き方改革

デジタル化と意識改革で示す、物流の新基準

2024年4月、トラック運送業界で働き方改革関連法が本格適用された。時間外労働は原則月45時間、年360時間以内に制限され、特別な事情がある場合でも月100時間未満、2～6ヶ月平均で月80時間以内に抑える必要がある。「現実と大きなギャップがある」と、鉄鋼物流を専門とする運送会社ワーレックス株式会社の松本社長は語る。同社は2018年から独自の働き方改革に着手し、残業時間の可視化と段階的な削減に取り組んできた。

こうした課題に対し、同社は「win-win30」（車両が戻ってきてから次の荷物を積み込み、出発するまでの時間30分以内）運動と「under80」（残業時間80時間以内）運動を展開。これらの取り組みを通じて、待機時間や高速料金などの物流コストの実態把握に努めてきた。残業時間ボードの設置や効率的な配車計画の立案により、全社的な時間管理の意識改革を進める一方、2018年の約款改

定で待機時間の料金化が可能になったのを機に、30分超の待機時間を請求対象とする基準を設定。蓄積したデータを基に荷主との情報共有を徹底し、生産予定などをホワイトボードで共有する体制も構築した。

W 過重労働防止に向けた取組

ワーレックス全体での過重労働防止に向けた働き方改革の実施

活動名	取組内容
30 Win-Win 活動	積込/荷降しを30分以内で行える輸送環境に向け、周囲を巻き込んだ活動 ・荷主構内での滞留改善に向けた協働改善 ・長時間滞留の発生する納入先への改善 ・危険納入先の改善
NEW Under 80 働き方改革	過重労働防止に向け、営業所として時間外労働80H以下に向けた活動 ・個人での残業時間の把握 ・営業所内での相互連携や近隣営業所連携 ・荷主に向けた、納入先改善/構内改善

ワーレックス社員総会画面

このような業務改善の取り組みをさらに推し進め、業務効率化と物流価値の可視化を実現したのが、2021年頃から導入を開始したトータル物流基幹システム「AIR」だ。ドライバーはタブレットやスマホのボタン操作一つで、到着時間、待機時間、付帯作業内容などを簡単に記録できる。その結果、それまで手書きで管理していた各種データが自動的に蓄積され、運行管理者の修正作業も大幅に軽減された。さらに重要なのは、このデータの活用だ。待機時間や付帯作業の実態、走行ルートの最適化による高速料金の削減効果など、様々な「物流の価値」を数値として可視化。この取り組みにより、荷主との料金交渉や運賃の適正化に向けた協議が、客観的なデータに基づいて行えるようになった。

人材面では、大型免許取得に普通免許から数年かかることもあり、新卒採用が難しい職種だ。入社後もフォークリフト、クレーン、玉掛けなどの資格取得が必要で、2カ月



五十鈴株式会社 THE ISUZU GROUP



の同乗研修もある。一方で土日休みや長期休暇が取得可能で、夜間勤務がないため、若い世代や子育て世代には魅力的な職場となっている。物流がもたらす価値に見合った待遇を実現することで、固定給の引き上げや賞与制度の充実などの処遇改善を進め、その成果として離職率は大幅に低下している。

松本社長は自社の取り組みにとどまらず、業界全体の底上げを目指している。セミナー開催による知見の共有や、運送事業者への実務支援など、積極的な働きかけを行う。「業界、社会の発展に貢献する」という同社のミッションの下、2026年の特定荷主への規制強化や2030年のカーボンニュートラル対応も視野に入れ、EV車の実験的導入も始めた。働き方改革を単なる法令順守ではなく、持続可能な物流の実現に向けた包括的な取り組みとして位置づけている。

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル
TEL:03-5219-5011 FAX:03-5219-5024



「AIR」についてはこちら